

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 戸谷 光久
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5791-4555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	479	—	△23	—	△31	—	△72	—
20年3月期第1四半期	417	144.5	△152	—	△153	—	△107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,816.06	—
20年3月期第1四半期	△5,414.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	2,808	—	1,830	—	61.3	—	64,418.05	—
20年3月期	2,841	—	995	—	29.6	—	39,379.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,721百万円 20年3月期 841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,000	—	△90	—	△110	—	△170	—	△6,362.28
通期	2,200	4.0	60	—	40	119.4	△100	—	△3,742.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 26,720株 20年3月期 21,370株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,721株 20年3月期第1四半期 19,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、依然高騰を続ける原油価格や原材料価格の影響及びサブプライムローン問題の影響などにより、景気はやや下降気味に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に実施した事業の選択と集中により、営業活動を集中させたことや、携帯電話きせかえ事業が好調に推移したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ14.9%増加し、売上高は479,441千円となりました。

また、コスト面につきましては前事業年度より進めている制作原価の見直しなどによる利益率の改善を行ったことや管理コストの削減を中心とした販売費及び一般管理費の圧縮を行った結果、営業損失となったものの前第1四半期連結累計期間に比べ費用を大幅に改善することができました。

さらに、楽天株式会社との資本業務提携により得た資金の一部を有利子負債の返済に充てたことにより、支払利息の負担を減少させることができました。

しかし、コスト削減の一環として第2四半期に本社を移転することに伴い、現本社の建物付属設備等の除却が決定したことから同資産の減損損失を18,986千円計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は479,441千円（前年同期比14.9%増加）、営業損失23,719千円（前年同期は152,153千円の営業損失）、経常損失31,937千円（前年同期は153,148千円の経常損失）、四半期純損失72,431千円（前年同期は107,468千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、当社の社内営業力をブログ・SNS構築システム「ドリコムSNS／ブログシステム」の販売に集中させたことにより、当社の売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は208,003千円、営業損失は59,972千円となりました。

今後につきましては、既存事業の販売力を強化するとともに、さらなる利益率の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンにおける投稿型着メロサイトが堅調に推移し、かつ注力事業として位置付けた携帯電話きせかえ事業が当初計画を上回ることができました。

また、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける「ドリコムジョブボード」や「転職EX」などの求人領域における事業について当初計画のとおり順調に推移いたしました。

以上の結果、ウェブサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は271,437千円、営業利益は36,253千円となりました。

今後につきましては、既存事業をさらに拡大させるとともに、新規事業である行動ターゲティング広告「ad4U」を早期に本格稼働させてまいりたいと考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,808,740千円となり、前連結会計年度末比32,991千円の減少となりました。その主な要因は、楽天株式会社との資本業務提携により、899,379千円の株式発行による収入があったものの、有利子負債の返済を669,500千円行ったことや法人税等の支払150,911千円などがあったことによるものであります。

しかし、上記資本業務提携を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が173,130千円増加の798,609千円となり、有利子負債が669,500千円減少の511,700千円となり、現金及び預金が有利子負債の額を上回ることとなりました。

これにより、純資産は834,660千円増加し1,830,566千円となりました。

また、自己資本比率は61.3%と当四半期において31.7ポイント改善いたしました。

(キャッシュフローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は798,609千円となり、前連結会計年度末と比較して173,130千円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25,718千円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額165,051千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額150,911千円、未払金の減少額53,645千円等でありま

す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41,020千円の支出となりました。主な要因は敷金の差入れによる支出28,005千円、無形固定資産の取得による支出10,108千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は239,869千円の収入となりました。主な要因は株式発行による収入899,379千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高はほぼ当初計画のとおり順調に推移しております。

一方、費用につきましては、当初計画において保守的に見積もっていたため、当初計画に比べ下回って推移しております。

なお、第2四半期以降につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げの方法は、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,609	625,479
受取手形及び売掛金	370,723	535,775
商品	284	282
仕掛品	6,111	11,322
貯蔵品	2,476	2,396
繰延税金資産	24,117	25,572
前払費用	39,650	42,936
その他	10,403	15,493
貸倒引当金	△21,053	△22,131
流動資産合計	1,231,322	1,237,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,655	24,229
工具器具及び備品	24,987	27,714
有形固定資産合計	29,642	51,944
無形固定資産		
ソフトウェア	89,587	75,975
ソフトウェア仮勘定	4,525	12,728
のれん	1,334,771	1,373,432
その他	12,640	12,727
無形固定資産合計	1,441,525	1,474,863
投資その他の資産		
長期前払費用	1,109	1,505
繰延税金資産	531	710
敷金	102,927	74,921
その他	1,682	660
投資その他の資産合計	106,249	77,797
固定資産合計	1,577,417	1,604,605
資産合計	2,808,740	2,841,731

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,788	14,104
短期借入金	186,200	482,600
一年以内返済予定の長期借入金	132,400	472,400
未払金	132,971	186,616
未払法人税等	31,110	154,188
未払消費税等	11,889	29,851
前受収益	31,223	36,572
前受金	98,637	99,164
賞与引当金	9,526	4,862
ポイント引当金	7,248	7,667
受注損失引当金	2,983	-
その他	33,094	31,597
流動負債合計	685,074	1,519,625
固定負債		
長期借入金	293,100	326,200
固定負債合計	293,100	326,200
負債合計	978,174	1,845,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,056	585,981
資本剰余金	1,279,036	826,961
利益剰余金	△595,843	△571,411
株主資本合計	1,721,250	841,532
新株予約権	6,250	6,250
少数株主持分	103,066	148,123
純資産合計	1,830,566	995,906
負債純資産合計	2,808,740	2,841,731

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	479,441
売上原価	177,151
売上総利益	302,290
販売費及び一般管理費	326,009
営業損失	23,719
営業外収益	
受取配当金	100
その他	215
営業外収益計	315
営業外費用	
支払利息	3,764
株式交付費	4,770
営業外費用計	8,534
経常損失	31,937
特別利益	
貸倒引当金戻入益	557
ポイント引当金戻入益	357
持分変動利益	3,187
特別利益計	4,101
特別損失	
減損損失	18,986
特別損失計	18,986
税金等調整前四半期純損失	46,823
法人税、住民税及び事業税	27,834
法人税等調整額	1,635
法人税等合計	29,469
少数株主利益	3,860
四半期純損失	72,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△46,823
減価償却費	9,969
のれん償却費	38,660
減損損失	18,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,664
受取利息及び配当金	△100
支払利息	3,764
株式交付費	4,770
持分変動利益	△3,187
売上債権の増減額 (△は増加)	165,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,128
前払費用の増減額 (△は増加)	3,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,316
未払金の増減額 (△は減少)	△53,645
未払消費税の増減額 (△は減少)	△17,962
その他	3,685
小計	128,856
利息の受取額	100
利息の支払額	△3,764
法人税等の支払額	△150,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,868
無形固定資産の取得による支出	△10,108
保証金差し入れによる支出	△1,022
敷金の差入による支出	△28,005
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,020

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額 (△は減少)	△296,400
長期借入金の返済による支出	△373,100
新株発行による収入	899,379
少数株主からの払込による収入	9,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,130
現金及び現金同等物の期首残高	625,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	798,609

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,003	271,437	479,441	-	479,441
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	208,003	271,437	479,441	(-)	479,441
営業費用	267,975	235,184	503,160	(-)	503,160
営業利益又は営業損失(△)	△59,972	36,253	△23,719	(-)	△23,719

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月18日付で、楽天株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が452,075千円、資本準備金が452,075千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,038,056千円、資本準備金が1,279,036千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			417,392	100.0
II 売上原価			196,685	47.1
売上総利益			220,706	52.9
III 販売費及び一般管理費			372,860	89.3
営業損失			152,153	△36.4
IV 営業外収益				
1 受取配当金		744		
2 保険解約益		2,432		
3 事業譲渡益		3,682		
4 その他		1,410	8,269	1.9
V 営業外費用				
1 支払利息		4,917		
2 事務所移転費用		951		
3 有価証券売却損		1,531		
4 有価証券評価損		680		
5 その他		1,183	9,264	2.2
経常損失			153,148	△36.7
税金調整前四半期純損失			153,148	△36.7
法人税、住民税及び事業税		41,751		
法人税等調整額		△81,906	△40,155	△9.7
少数株主損失			5,524	1.3
四半期純損失			107,468	△25.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		△153,148
減価償却費		17,463
のれん償却費		38,660
貸倒引当金の増加額		2,071
賞与引当金の増加額		2,494
受取利息及び配当金		△744
支払利息		4,917
有価証券売却損		1,531
売上債権の増減額(△は増加)		45,667
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,998
仕入債務の増減額(△は減少)		△21,639
未払金の増減額(△は減少)		33,098
前受金の減少額		2,728
未払消費税等の増減額(△は減少)		△8,927
その他		41,422
小計		7,594
利息の受取額		744
利息の支払額		△7,360
法人税等の支払額		△26,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		△25,610

		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7,391
無形固定資産の取得による支出		△36,785
投資有価証券の売却による収入		102,210
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△1,059,237
敷金の支払による支出		△54,363
その他		16,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,038,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)		1,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,100,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		35,673
V 現金及び現金同等物の期首残高		588,805
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		624,478

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	184,847	232,544	417,392	-	417,392
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	184,847	232,544	417,392	(-)	417,392
営業費用	375,312	194,233	569,546	(-)	569,546
営業利益又は営業損失(△)	△190,464	38,311	△152,153	(-)	△152,153

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。